

7月21日(日) 参議院選挙投票日!!

安心して暮らせる社会にするために、 参議院選挙に行って政治を変えよう!



主権者は私たち!! 国民です

7月4日(木)第23回参議院選挙公示、21日(日)は投票日となっています。今回の参議院選挙の争点は、昨年12月に発足された第2次安倍内閣が推し進める「アベノミクス」の是非に加え、税金や社会保障、保育や教育、はたらくルール、TPPや原発、震災復興や平和・安全保障等々、多岐に亘る内容となっています。

国会を通じて審議される内容は、私たちの暮らしに直結している事ばかりです。

日本国憲法では、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表を通じて行動」するとされており、私たちが選んだ国会議員・政党の構成がどうなるかによって、これからの日本のあり方が決まっていきます。「私たちの暮らしと日本の未来がかかっているのが選挙だ!」と言っても過言ではありません。私たち国民が国の主権者であり、選挙権をしっかりと行使して、私たちの声や願い、切実な要求を国政に反映させていきましょう。

参院選での主な争点

①アベノミクスについて、この間、円安・株高は進みましたが、恩恵を受けているのは一部の輸出大企業と大株主だけではない

でしょうか。電気・ガス・輸入原材料・食料品の値上げで私たちの生活は大変になっています。賃金が上がらないのに物価が2%上昇してしまっただけです。生活に影響が出てきます。

進めようとしています。この間、TPPが「全ての関税と非完全障壁の撤廃」する極めて危険な協定であることと、事前協議で日本はアメリカの言うままにならなければならない。TPPに参加すると日本の農林漁業は壊滅的打撃を受けるだけでなく、食の安全、国民皆保険、政府調達・官公需もアメリカの多国籍企業の標的にされま

②解雇の自由化、非正規の拡大、サービス残業の合法化が狙われています。

参議院選挙で、国民のいのちと暮らしをアメリカに売り飛ばす危険なTPP参加に「NO!」の声を上げましょう。

安倍首相は「日本を世界で一番企業の活動しやすい国にする」と言っていますが、裏を返すと「世界で一番労働者が働きにくい、国民が暮らしづらい国」にすると言えます。解雇規制を緩めたり、「限定社員」という解雇しやすい労働者を増やそうとしています。これでは格差と貧困が広がるばかりです。今こそ、人間らしく働くルールを作ることが求められます。

⑤原発再稼働・新設について、安倍首相は、原発の再稼働・新設の推進、原発輸出の再開を公言しています。しかし、福島原発は事故から2年以上も経つのに汚染水があふれるなど、事故収束とは程遠い状況です。今年の夏の電力供給は「原発ゼロでも余力がある」と試算されています。

③消費税増税について、自民・公明・民主の3党が談合して消費税を2014年4月から8%に、2015年10月から10%に引き上げようとしています。参議院選挙に行くと「消費税増税NO!」の声を上げていきましょう。



④TPPの参加について、安倍首相は昨年の総選挙における公約をかなぐり捨てて、TPP参加を

今こそ「即時原発ゼロ」の決断をすべきです。参議院選挙で、原発に固執する政党に「NO!」の審判を下しましょう。

⑥憲法96条と99条について、安倍首相の自民党、日本維新の会、みんなの党は、憲法改正の発議要件を衆議院・参議院それぞれの総議員の「3分の2以上」から「過半数」にして、「憲法改正」をしやすくしようとしています。その狙いが「憲法9条を改正する」条件作りであることは、安倍首相も自民党の石破幹事長もあけすけに語っています。平和憲法・憲法9条の改悪を許して、日本を「再び戦争が出来る国」にしてはなりません。参議院選挙で、安倍内閣・憲法改悪推進勢力に厳しい審判を下しましょう。

